

令和6年度第2回胎内市行政改革推進委員会議事要約

- 開催日時：令和7年1月22日（水）午後1時30分～午後3時30分
- 開催場所：胎内市役所 5階 501会議室
- 出席委員：会長 桐生 和文
菊池 英美、久世 俊介、瀬賀 和之、月岡 俊輔、藤井 義文
宮腰 容子、吉村 崇（敬称略）

1 あいさつ

- ・総合政策課長あいさつ
- ・会長あいさつ

2 議事録署名委員選任

- ・第2回会議の議事録署名委員は、藤井委員、宮腰委員を選任する。

3 第4次胎内市行政改革大綱実施計画の進捗状況（令和6年度見込み）について

1 『市民協働によるまちづくり』のための改革

（行政情報の積極的な発信）

委員： 「市報の特集の掲載回数」の指標については、目標の6回に対して令和6年度の実績見込みが11回とほぼ倍になっているので、順調に進んでいるものと理解しており、それに加えてSNSも活用されており、非常に良い。

市の公式SNSにおいて、更新されていないアカウントがあるとのことだが、それはどのようなものか。

事務局： 一例として、コロナ禍に「成人式」などの社会教育関係のイベントをYouTubeで配信する目的で設立したアカウントがあるが、これは、その当初の目的を達成し、今後の運営の方針を検討しているため、更新が止まっているという状況である。

（施策形成における市民参画の機会の拡充）

委員： 「審議会等の会議を公開している割合、ホームページ等で議事録を公開している割合」の指標については、令和4年度の実績がそれぞれ37.0%、45.7%だったものが、令和6年度の実績は69.6%、73.9%となり、色々な取組をされて成果が現れてきているので、「○（おおむね計画どおりに実施している）」という評価でも良いのではないかと思うし、その上で更に進めていただければと思う。

委員： 第3次計画（前期計画）の最終評価でも、この部分は「△（計画に達していない）」という評価であり、変わっていない。

その原因追及をしっかりとされて、そして取り組み、方向性を出していただければと思う。

（市民と行政との協働事業の創出）

委員： 合併振興基金活用事業の令和6年度の実績において、行政提案型で2件の事業に対し交付決定されたということだが、どういった事業か。

事務局： 行政提案型は、行政が提案したものを、市民団体が企画・実施するという内容になる。

今年度は1つが、本町通り商店街のマップづくり事業ということで、本町通りの活性化を商工観光課で提案をして、本町通り商店街の方々がマップづくりに携わったというもの。もう1つが、米粉フェスタの際にゆるキャラ運動会ということで開催したもので、こちらも商工観光課が提案し、胎内検定実行委員会が主体となって実施したというもの。

2 『選択と集中及び未来への投資を理念とした行財政運営』のための改革

(財政状況の周知)

委員： 「係長級以上の研修で市の財政状況や専門用語の解説を行う」とあるが、これはもう実施されたのか。

事務局： 資料は9月30日時点の内容であり、既に終了している。

委員： 職員の財政への意識はまだまだであるという説明があったが、何かで測っているのか、感覚的なものか。

事務局： 例えば、予算に関して不足が見込まれる場合に、財政課へ相談するタイミングが若干遅いということが散見される。それには、どのような手続が必要かということなどを伝えてはいるが、まだまだ意識を高めていただきたいというところがあり、それはもう少し向上できると考えている。

(市税等の収納率向上)

委員： 税金はしっかりと納めていただくということが前提だと思うが、目標が97.31%、実績見込みが97.08%ということで、市職員の努力があると思うので、確かに目標には零点いくつ足りないかもしれないが、「△(計画に達していない)」という評価でなくても良いと思う。

様々な事情もあると思うが、引き続き徴収率を上げられるよう取り組んでいただければと思う。

会長： 評価は、この上の段階の「○(おおむね計画どおりに実施している)」でも良いのではないかということですね。

努力も認められるし、指標の状況と取組の内容を踏まえた総合的な評価という形で、再考していただければと思う。

(市税以外の新たな財源の確保と拡充)

委員： ふるさと納税の令和6年度の実績に関しては、資料では9月末時点の値となっているが、ペースとして昨年と同じくらいか。

事務局： 現在の状況では、約24億円となっている。

委員： 寄附額が増えていることに関しては、例えば返礼品の額が上がっていることによるものか、それとも件数が増えているのか。

事務局： 昨年の制度改正に伴い、返礼品ごとの寄附額は昨年より高くなっている。米不足の影響もあり、例年は12月に多く寄付をいただくが、今年の場合は11月が非常に多い状態となり、12月には返礼品のお米がなくなる状況があった。

委員： 企業版ふるさと納税においては、令和5年度に胎内 DEERS の応援寄附などを新たなメニューに加えているが、登録した後はどのような推移か。

事務局： 企業版ふるさと納税の多くは、胎内 DEERS への支援ということで寄附をいただいている。令和5年度実績の1,570万円のほとんどが胎内 DEERS に対する支援であり、今年度実績の970万円の多くも同様である。件数では、去年よりは少ないが、それでも多くの寄附をいただいている。

(合理的で無駄のない予算執行)

委員： 評価については問題ないが、今ほどの自治体も予算状況が厳しいところにあると思う。コスト意識の説明等の研修については、新採用職員だけでなく、ぜひ全職員にしていただき、より効果的に予算執行するということも検討いただきたい。

(費用対効果の検証)

委員： この実施項目も、第3次計画（前期計画）の評価が「△（計画に達していない）」であり、変わっていない。
説明では、評価・検証する体制の構築まで至っていないということで、△を付けているとのことだが、少し考えていただければと思う。

3 『総合計画の全ての施策を着実に実施する組織体制の構築』のための改革
(職員数の管理と適正な人員配置)

委員： 職員数を削減するのはもちろん大事だが、それで機能しないということになると違うのではないかと感じるが、そのあたりはどのようになっているか。

事務局： 毎年、業務量調査を行っており、その中で業務の洗い出しをしている。
各課に、要望人員などを聴き取りながら、業務の内容も丁寧に聴き取っている。全ての課に聴き取りをした中で決めていくことになるが、正規職員で足りないところについては、会計年度任用職員などで補っている。

委員： 1年に1回しか人事異動は行わないのか。

事務局： 基本的には年1回人事異動があるので、調査は年1回行うが、その調査だけを行うのではなく、行政評価の結果や財政状況、今後の採用計画や定年延長により再任される方の状況など、色々な指標を見て、バランスをとりながら適正な人員配置を検討している。

色々な部署から人員の要望があり、様々な事業も新たに発生したり、組織が変わったりすることもあるので、業務量調査だけではなく、年間を通じて様々な状況を確認している。

委員： 職員が多すぎる課はないのか。

事務局： 実際には、なかなか理想どおりにいかないこともあるかもしれないが、できる限り丁寧に聴き取りをしながら、適正な人員配置を検討していきたいと考えている。

(働きやすい職場づくり)

委員： 職員の有給休暇の取得日数については、少しずつ増えてきているので、良い傾向だと思っているが、年間の有給休暇取得率はどのような状況か。

また、有給休暇取得日数が5日に満たない職員もいるとのことだが、法律では年5日取得しなければならないところだが、そのあたりの確認はされているか。

事務局： 年間の有給休暇取得日数の平均については、今年度は12.1日と昨年より増えている状況である。

実際、休暇を取得しなかった職員もいるが、その方に対しては聴き取りを行い、取得しなかった理由を確認している。

職員の中には、休暇を取りたくないという者も一部いる。そのような方については、個別に丁寧にヒアリングをしてきたが、5日に満たない職員が出ている。今後、また声掛けをしながら、最低5日は取らなければいけない理

由も丁寧に説明しながら、進めていきたいと思っている。

委員： 取りたい人は取れる状況にあるというふうに一応理解した。
ちなみに、私の会社では、80%以上で休暇取得可能日数が20日の方だと16日の休暇を取得しており、会社として取組を推進している。

色々な事情があるとは思いますが、法令に決まった部分もそうだが、休暇を取りたい方は取れるようにしていくことが働きやすい職場づくりだと思う。

事務局： 有給休暇の取得に関する目標は10日になっており、実績としてはそれを超えており、取得日数も増えてきている。

有給休暇取得キャンペーンの取組等も行っている。

夏休み期間を計画的に取れるように、各職員に休暇計画表を出してもらうような方法も考えてきたが、今年度は実現できなかったのも、来年度はできればそれを実施して、計画的に休めるような環境づくりに努めていきたい。

委員： 心身の健康のために取り組んでいただきたい。

委員： もし取得できない理由が、仕事の量が多いということによるものであれば、業務量に合わせてある程度の人員を配置し、休みやすい環境を作っていくべきだと思う。これからは恐らく、職員の人数が増える傾向にはないと思う。そうすると、人数が減る中で健康に仕事をしていただくことは、非常に重要な課題ではないかと思う。

(職員による改善提案の活性化)

委員： DXのワークショップに参加した職員は何人か。

事務局： 参加人数は、係長級と課長級の職員で、50名程度であった。

「“やめること”から考えるDXに関するワークショップ」ということで、実際に研修を通して色々なアイデアを出していただくような形式で、人材育成の観点から、職員提案にもつなげていきたいという趣旨の研修だった。

ワークショップの中では、色々な意見が出たので、それをまた今後の研修に活かしていきたい。

委員： ぜひ継続して行ってもらおうと、非常に力になるのではないかと思う。

(協働志向型職員の育成)

委員： たくさん研修の機会を提供しているが、その後どういうふうに関わっているかということの確認や振り返りというものは行われているのか。

事務局： 研修会の後に、参加者からアンケートを毎回とっているのも、それを集計をして参加者に報告している。

率直な感想や意見を聞いて、次回の研修計画を立てている。

(自治体DXの推進)

委員： 評価については問題ないとは思いますが、DXが進んでいくと、例えば「のれんす号」などで、ご高齢の方々がそういったものについていけないのか。

申込みなどは、デジタルを使える方は多分便利になると思うが、そうではない方々が使いやすいのかどうか伺いたい。

事務局： 「のれんす号」に関しては、AIは配車の最適化を図っているもので、申込みや予約をする際にAIが関係しているものではないので、そのあたりの問題はない。

しかし、AIが考える最適なルートが、人の考える最適なルートとマッチしないというようなことがあり、現状あまり評判がよくない。例えば、今までは乙からまっすぐ中条に来ていたものが、AIでは黒川を回って行くよう

になるとか、AIはそれが最適だと判断しているので、必ずしも利便性が高くなっていないという状況が見られる。

委員： 多分、利用される方は高齢の方で、どちらかというと移動手段が限られた方が多いと思うので、そういう方々が、デジタル技術を使うことによって、より申し込みやすくなる方法があると良いと思う。

委員： デジタル化することは、やはりお金がかかることなので、全部をしていくことはできないかもしれないが、進み方が遅いように感じる。中途半端ではなく、デジタル化をするのであればとことんやらないと、何がデジタル化なのか分からないというような形になると思う。

高齢者の方が多いから固持していくという部分は別に考えつつも、市役所の方は会議資料なども分厚い紙の資料を持っているが、タブレットを持っていたり、ノートパソコンだけでも持ち歩いていないのか。

そういう形で率先して市役所がデジタル化を進めていかないと、社会の変化に対し遅れていってしまうと思う。

事務局： 現状、市役所のノートパソコンは、セキュリティ対策として持ち運びできないようにつながれている。持ち運ぶのであれば、別の専用のパソコンが必要という話になり、セキュリティ面でなかなか難しいところがある。

委員： もし、ネットにより管理ができるような状況だったら、タブレット端末を職員全員に配布すれば、会議の負担も減るし、紙でお金を使うこともない。

委員： 今のお話のあった視点も大切にして、更に進めていただければと思う。

(個人情報保護・情報セキュリティ対策の強化)

委員： 情報セキュリティ点検については、令和6年度は実施する予定か。

事務局： 実施する。

委員： 今年度は目標どおり実施されるということであれば、「△(計画に達していない)」という評価でなくても良いのではないか。

事務局： やはり指標に出している部分を、昨年度実施していないことは重いことであるので、ここはそのようにさせていただきたいと思う。

委員： そういうことであれば、尊重させていただく。

「△(計画に達していない)」を付けるようであれば、PDCAを回して、次の評価のときに変われるような努力はきちんとしていただいた方が良いと思う。

以上